



2025年5月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2025年7月11日

上場会社名 株式会社QPS研究所 上場取引所 東
コード番号 5595 URL https://i-qps.net
代表者 (役職名) 代表取締役社長 CEO (氏名) 大西 俊輔
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営管理本部長 CFO (氏名) 三輪 洋之介 (MAIL) ir@i-qps.com
定時株主総会開催予定日 2025年8月26日 配当支払開始予定日 -
有価証券報告書提出予定日 2025年8月27日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家、証券アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2025年5月期の業績（2024年6月1日～2025年5月31日）

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年5月期	2,681	62.1	85	△75.0	△210	—	△1,848	—
2024年5月期	1,653	344.5	341	—	207	—	△427	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年5月期	△47.53	—	△15.9	△1.1	3.2
2024年5月期	△15.14	—	△6.3	2.2	20.6

(参考) 持分法投資損益 2025年5月期 -百万円 2024年5月期 -百万円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年5月期	23,920	14,879	62.2	312.75
2024年5月期	12,821	8,437	65.8	232.21

(参考) 自己資本 2025年5月期 14,879百万円 2024年5月期 8,437百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年5月期	1,473	△7,040	11,534	11,833
2024年5月期	706	△3,755	5,394	5,868

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年5月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2025年5月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2026年5月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2026年5月期の業績予想（2025年6月1日～2026年5月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,000	49.2	△2,200	—	600	—	500	—	10.51

(注) 「1株当たり当期純利益」の算定上の基礎となる期中平均株式数については、2025年5月31日現在の発行済株式数を使用しております。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年5月期	47,561,000株	2024年5月期	36,337,800株
② 期末自己株式数	2025年5月期	一株	2024年5月期	一株
③ 期中平均株式数	2025年5月期	38,897,856株	2024年5月期	28,203,069株

(注) 1. 当社は、2023年7月12日開催の取締役会決議において、A種優先株式96,507株及びB種優先株式84,308株のすべてにつき取得することを決議し、2023年7月27日付で自己株式として取得し、対価としてA種優先株式及びB種優先株式1株につきそれぞれ普通株式1株を交付しております。また、当社が取得したA種優先株式及びB種優先株式のすべてを同日付で消却しております。なお、2023年8月30日開催の定時株主総会において、種類株式を発行する旨の定款の定めを廃止しております。

2. 当社は、2023年8月30日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、2025年7月14日（月）に機関投資家及び証券アナリスト向けに決算説明会の開催を予定しております。当日使用する資料は、本決算短信と合わせて公開している「事業計画及び成長可能性に関する事項」であり、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

(金額の表示単位の変更について)

当事業年度より金額の表示単位を千円単位から百万円単位に変更しております。なお、比較を容易にするため、前事業年度についても百万円単位に変更しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(持分法損益等)	11
(セグメント情報等の注記)	11
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

宇宙産業においては、わが国を含む世界各国で宇宙への関心が高まっており、世界規模で宇宙産業市場の成長が見込まれるなかで競争が激化しております。わが国においても全府省庁の宇宙関係予算合計が2024年度の8,945億円から2025年度は9,365億円と増加していることから、宇宙産業市場の規模は拡大する一途であります。

このような状況のなか、当社は小型SAR衛星QPS-SAR5号機「ツクヨミ-I」について通信系の不具合により減損損失1,636百万円を計上した一方、新たに2024年4月8日に打ち上げた同7号機「ツクヨミ-II」の定常運用を開始しました。

さらに当事業年度において、2024年8月17日に同8号機「アマテル-IV」、2025年3月15日に同9号機「スサノオ-I」、2025年5月17日に同10号機「ワダツミ-I」と、3機の商用機の打上げに成功し、衛星コンステレーションの構築を着実に進めております。

当事業年度に打上げ成功した商用機のうち1機は既に定常運用を開始して画像提供を始め、残りの2機についてもそれぞれ初画像の取得及びアンテナ展開に成功しており、定常運用に向けて鋭意調整中であります。

以上の結果、当事業年度におきましては、売上高2,681百万円（前年同期比62.1%増）、営業利益85百万円（前年同期比75.0%減）、経常損失210百万円（前事業年度は経常利益207百万円）、当期純損失1,848百万円（前事業年度は当期純損失427百万円）となりました。

なお、当社は地球観測衛星データ事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末における流動資産は13,161百万円となり、前事業年度末に比べ5,350百万円増加しました。これは主に、現金及び預金5,965百万円の増加等によるものであります。

当事業年度末における固定資産は10,759百万円となり、前事業年度末に比べ5,748百万円増加しました。これは主に、新たな研究開発拠点に係る設備投資及び11号機以降の製造進捗等によるものであります。

この結果、当事業年度末における資産合計は23,920百万円となり、前事業年度末に比べ11,098百万円増加しました。

(負債)

当事業年度末における流動負債は3,740百万円となり、前事業年度末に比べ1,457百万円増加しました。これは主に、前受金2,159百万円の増加等によるものであります。

当事業年度末における固定負債は5,300百万円となり、前事業年度末に比べ3,200百万円増加しました。これは、長期借入金3,200百万円の増加によるものであります。

この結果、当事業年度末における負債合計は9,040百万円となり、前事業年度末に比べ4,657百万円増加しました。

(純資産)

当事業年度末における純資産合計は14,879百万円となり、前事業年度末に比べ6,441百万円増加しました。これは主に、割当先をSMB C日興証券株式会社とする第8回新株予約権（行使価額修正条項付）の発行及びファシリティ契約（行使停止指定条項付）の締結に基づく当該新株予約権の発行及び行使等により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ4,168百万円増加したこと等によるものであります。

これらの結果、自己資本比率は前事業年度末の65.81%から62.20%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下、資金という。）は、前事業年度末に比べ5,965百万円増加し、11,833百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動による資金の増加は1,473百万円（前事業年度は706百万円の増加）となりました。これは主に税引前当期純損失1,847百万円（前事業年度は税引前当期純損失374百万円）等があった一方で、売上債権及び契約資産の減少1,671百万円があったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における投資活動による資金の減少は7,040百万円(前事業年度は3,755百万円の減少)となりました。これは、新たな研究開発拠点に係る設備投資及び11号機以降の製造進捗等に伴う有形固定資産の取得による支出7,729百万円(前事業年度は3,719百万円の支出)があったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における財務活動による資金の増加は11,534百万円(前事業年度は5,394百万円の増加)となりました。これは、株式の発行による収入8,310百万円(前事業年度は3,679百万円の収入)があったこと等によるものです。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、官公庁による宇宙関連予算は引き続き増加するものと予想しております。

このような状況の中、当社は2026年5月までに5機の小型SAR衛星の打上げを予定しており、これらを加えた衛星コンステレーションから得られる地球観測衛星データ及び画像について、官公庁向けを中心に販売を推進してまいります。

以上の結果、2026年5月期の通期業績予想につきましては、売上高4,000百万円、営業損失2,200百万円、経常利益600百万円、当期純利益500百万円を見込んでおります。

なお、業績見通しの前提となる為替レートにつきましては、1US\$=150円を想定しております。

また、上記に記載した業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績等は今後の様々な要因により異なる可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、小型衛星コンステレーションによるリアルタイム観測の実現というビジョンを掲げ、地球観測衛星データ事業を推進しております。

地球観測衛星データ事業においては衛星の製造及び打上げに伴う大規模な先行投資が必要であり、打ち上げた衛星から得られる地球観測データ及び画像の販売による投資回収までに期間を要します。翌事業年度以降も引き続き大規模な先行投資を計画しております。また当事業年度において支払利息の増加により経常損失210百万円の計上、加えて小型SAR衛星QPS-SAR5号機の通信系の不具合による減損損失1,636百万円を計上したことで1,848百万円の当期純損失を計上することとなり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

このような事象又は状況を解消するために、小型SAR衛星を活用したビジネスモデルの拡大、小型SAR衛星の技術開発とインフラ構築の推進、製造、販売体制の強化等を行い、衛星コンステレーションから得られる地球観測データ及び画像の販売を推進してまいります。

資金面においては、2023年10月24日付で株式会社三井住友銀行をアレンジャーとするコミット型シンジケートローン契約を締結し、当該契約に係る当事業年度末における借入実行残高は5,000百万円となっております。また、2025年1月30日付で割当先をSMB C日興証券株式会社とする第8回新株予約権(行使価額修正条項付)を発行し、当該新株予約権の発行及び行使により8,023百万円の資金調達を行いました。この結果、当事業年度末における現金及び預金の残高は11,833百万円となっております。また、宇宙分野の資金配分機関として国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構により設置された宇宙戦略基金の交付決定通知を正式に受領し、衛星コンステレーション構築の加速化へ向けた支援を確かなものにしております。

以上より当社は継続的な事業運営に十分な資金を確保することから継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年5月31日)	当事業年度 (2025年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,868	11,833
売掛金	1,696	5
契約資産	6	26
未成業務支出金	39	18
貯蔵品	0	1
前渡金	143	1,069
前払費用	43	56
未収消費税等	11	150
流動資産合計	7,811	13,161
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	4	528
構築物（純額）	0	0
機械装置及び運搬具（純額）	—	155
工具、器具及び備品（純額）	68	109
人工衛星（純額）	2,597	3,233
建設仮勘定	2,270	6,582
有形固定資産合計	4,942	10,610
無形固定資産		
ソフトウェア	55	74
その他	—	2
無形固定資産合計	55	77
投資その他の資産		
長期前払費用	11	21
破産更生債権等	860	787
その他	1	50
貸倒引当金	△860	△787
投資その他の資産合計	12	71
固定資産合計	5,010	10,759
資産合計	12,821	23,920

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年5月31日)	当事業年度 (2025年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	115	508
未払金	192	225
未払費用	39	53
前受金	—	2,159
契約負債	1,829	695
為替予約	—	51
未払法人税等	103	36
預り金	2	9
流動負債合計	2,283	3,740
固定負債		
長期借入金	2,100	5,300
固定負債合計	2,100	5,300
負債合計	4,383	9,040
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,939	6,108
新株式申込証拠金	—	5
資本剰余金		
資本準備金	6,924	11,093
資本剰余金合計	6,924	11,093
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△427	△2,275
利益剰余金合計	△427	△2,275
株主資本合計	8,437	14,931
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益	—	△51
評価・換算差額等合計	—	△51
純資産合計	8,437	14,879
負債純資産合計	12,821	23,920

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)	当事業年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)
売上高	1,653	2,681
売上原価	703	1,762
売上総利益	950	918
販売費及び一般管理費	609	833
営業利益	341	85
営業外収益		
受取利息	0	4
特許権使用料	0	—
補助金収入	—	6
助成金収入	0	—
講演料収入	0	1
その他	0	0
営業外収益合計	1	11
営業外費用		
支払利息	10	212
新株予約権発行費	—	9
株式交付費	15	31
シンジケートローン手数料	85	6
支払保証料	9	47
その他	13	0
営業外費用合計	135	307
経常利益又は経常損失(△)	207	△210
特別損失		
減損損失	582	1,636
特別損失合計	582	1,636
税引前当期純損失(△)	△374	△1,847
法人税、住民税及び事業税	52	1
法人税等合計	52	1
当期純損失(△)	△427	△1,848

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)		当事業年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 労務費		105	13.6	109	6.3
II 経費	※	674	86.4	1,632	93.7
小計		780	100.0	1,741	100.0
期首未成業務支出金		—		39	
合計		780		1,781	
期末未成業務支出金		39		18	
他勘定振替高		—		0	
受注損失引当金戻入額		37		—	
売上原価		703		1,762	

原価計算の方法

原価計算の方法は、個別原価計算による実際原価計算を採用しております。

(注) ※ 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)	当事業年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)
外注費 (百万円)	373	910
減価償却費 (百万円)	175	452
通信費 (百万円)	110	182

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	100	6,577	6,577	△1,492	△1,492
当期変動額					
新株の発行	1,839	1,839	1,839	—	—
欠損填補	—	△1,492	△1,492	1,492	1,492
当期純損失(△)	—	—	—	△427	△427
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	1,839	347	347	1,065	1,065
当期末残高	1,939	6,924	6,924	△427	△427

	株主資本	評価・換算差額等		純資産合計
	株主資本合計	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	5,184	14	14	5,199
当期変動額				
新株の発行	3,679	—	—	3,679
欠損填補	—	—	—	—
当期純損失(△)	△427	—	—	△427
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)	—	△14	△14	△14
当期変動額合計	3,252	△14	△14	3,238
当期末残高	8,437	—	—	8,437

当事業年度(自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					
	資本金	新株式申込証拠金	資本剰余金		利益剰余金	
			資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	1,939	—	6,924	6,924	△427	△427
当期変動額						
新株の発行	4,168	5	4,168	4,168	—	—
当期純損失(△)	—	—	—	—	△1,848	△1,848
新株予約権の発行	—	—	—	—	—	—
新株予約権の行使	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	4,168	5	4,168	4,168	△1,848	△1,848
当期末残高	6,108	5	11,093	11,093	△2,275	△2,275

	株主資本	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	株主資本合計	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	8,437	—	—	—	8,437
当期変動額					
新株の発行	8,342	—	—	—	8,342
当期純損失(△)	△1,848	—	—	—	△1,848
新株予約権の発行	—	—	—	31	31
新株予約権の行使	—	—	—	△31	△31
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	△51	△51	—	△51
当期変動額合計	6,493	△51	△51	—	6,441
当期末残高	14,931	△51	△51	—	14,879

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)	当事業年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失(△)	△374	△1,847
減価償却費	207	522
減損損失	582	1,636
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△37	—
受取利息	△0	△4
支払利息	10	212
シンジケートローン手数料	85	6
支払保証料	8	47
為替差損益(△は益)	2	1
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	△1,679	1,671
未成業務支出金の増減額(△は増加)	△39	20
前渡金の増減額(△は増加)	△134	△925
前払費用の増減額(△は増加)	107	△19
長期前払費用の増減額(△は増加)	△10	△9
未収消費税等の増減額(△は増加)	131	△138
仕入債務の増減額(△は減少)	107	393
未払金の増減額(△は減少)	61	△39
未払費用の増減額(△は減少)	13	△9
契約負債の増減額(△は減少)	1,641	△1,133
前受金の増減額(△は減少)	—	1,374
その他	51	17
小計	736	1,776
利息の受取額	0	4
利息の支払額	△9	△189
債務保証料の支払額	△19	△40
法人税等の支払額	△1	△77
営業活動によるキャッシュ・フロー	706	1,473
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,719	△7,729
無形固定資産の取得による支出	△36	△45
人工衛星の打上げに係る前受金の受取による収入	—	785
敷金及び保証金の差入による支出	—	△50
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,755	△7,040
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	1,800	3,200
新株予約権の発行による収入	—	31
株式の発行による収入	3,679	8,310
シンジケートローン手数料の支払額	△85	△7
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,394	11,534
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2	△1
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,343	5,965
現金及び現金同等物の期首残高	3,524	5,868
現金及び現金同等物の期末残高	5,868	11,833

- (5) 財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(持分法損益等)
当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前事業年度(自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)

当社は地球観測衛星データ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度(自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)

当社は地球観測衛星データ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
官公庁	1,552	地球観測衛星データ事業
国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構	74	地球観測衛星データ事業

当事業年度(自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
官公庁	2,496	地球観測衛星データ事業
国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構	141	地球観測衛星データ事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度（自 2023年6月1日 至 2024年5月31日）

当社は地球観測衛星データ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度（自 2024年6月1日 至 2025年5月31日）

当社は地球観測衛星データ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度（自 2023年6月1日 至 2024年5月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2024年6月1日 至 2025年5月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度（自 2023年6月1日 至 2024年5月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2024年6月1日 至 2025年5月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)	当事業年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)
1株当たり純資産額	232.21円	312.75円
1株当たり当期純損失(△)	△15.14円	△47.53円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失(△)であるため記載していません。

2. 当社は2023年8月30日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純損失(△)を算定しております。

4. 1株当たり当期純損失(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)	当事業年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)
当期純損失(△) (百万円)	△427	△1,848
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△) (百万円)	△427	△1,848
普通株式の期中平均株式数(株)	28,203,069	38,897,856
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権7種類 新株予約権の数35,739個 (普通株式3,573,900株)	新株予約権6種類 新株予約権の数16,307個 (普通株式1,630,700株)

(重要な後発事象)

(単独株式移転による持株会社体制への移行について)

当社は、2025年7月11日開催の取締役会において、持株会社体制へ移行する方針を決議し、2025年8月26日開催予定の定時株主総会における承認決議等の所定の手続きを経た上で、2025年12月1日(予定)を効力発生日として、当社の単独株式移転により、当社の持株会社である株式会社QPSホールディングスを設立することを決議しました。

1 本株式移転の目的

当社は、「宇宙の可能性を広げ、人類の発展に貢献する」というパーパス(レゾナートル)の下、将来的に36機の小型SAR衛星によるコンステレーションを構築することで、地球上のほぼどこでも任意の地点を平均10分以内で観測できる、又は特定の地域を選んで平均10分ごとに定点観測できる世界の実現を目指しております。

一方で宇宙業界では、宇宙安全保障の確保、災害対策・国土強靱化への貢献、宇宙科学・探査による新たな知の創造及び宇宙を推進力とする経済成長とイノベーションの実現へ向けた我が国における宇宙開発の機運は、これまでにない高まりを見せています。

当社は、2025年3月15日にQPS-SAR9号機「スサノオ-I」、2025年5月17日にQPS-SAR10号機「ワダツミ-I」、2025年6月12日にQPS-SAR11号機「ヤマツミ-I」と数か月の間に3機の打上げに成功しており、小型衛星コンステレーション構築に向けて量産体制を整えているところです。

このような環境下、中長期的な視点でリスクに対処し持続的な成長を実現するため、持株会社体制への移行が最適と判断し、実行することとしました。持株会社体制への移行により、SAR衛星事業モデルを中核に据えた最適グループ化、意思決定の迅速化による競争力確保、外資規制リスクへの対処が実現できるものと考えております。

2 持株会社体制への移行手順

2025年12月1日を効力発生日とする本株式移転により、持株会社を設立することで、当社は持株会社の完全子会社になります。

本株式移転により、当社は持株会社の完全子会社となるため、2025年11月27日に株式会社東京証券取引所(以下、「東京証券取引所」という。)グロース市場を上場廃止となる予定であります。なお、当社の上場廃止日につきましては、東京証券取引所の規則に基づき決定されるため、変更される可能性があります。

当社は上場廃止となりますが、当社の株主の皆様新たに交付される持株会社の株式につきましては、東京証券取引所グロース市場への新規上場(テクニカル上場)の申請を予定しております。上場日は東京証券取引所の審査によりますが、本株式移転効力発生日である2025年12月1日を予定しております。

3 本株式移転の方法、本株式移転に係る割当ての内容、その他の株式移転計画の内容

① 本株式移転の方法

当社を株式移転完全子会社、持株会社を株式移転設立完全親会社とする単独株式移転です。

② 本株式移転に係る割当ての内容

会社名	株式会社QPSホールディングス (株式移転設立完全親会社)	株式会社QPS研究所 (株式移転完全子会社)
株式移転比率	1	1

イ 株式移転比率

本株式移転の効力発生直前の当社の株主の皆様に対し、その保有する当社普通株式1株につき設立する持株会社の普通株式1株を割当交付いたします。

ロ 単元株式数

持株会社は、単元株制度を採用し、1単元の株式数を100株といたします。

ハ 本株式移転により交付する新株式数(予定)

普通株式 47,561,000株(予定)

上記新株式数は、当社の発行済株式総数47,561,000株(2025年5月31日時点)に基づいて記載しております。ただし、本株式移転の効力発生に先立ち、当社の発行済株式総数が変化した場合には、持株会社が交付する上記新株式数は変動いたします。

③ 本株式移転に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

当社が発行している各新株予約権については、当社新株予約権の新株予約権者に対し、その有する当社新株予約権に代えて同等の内容かつ同一の数の持株会社新株予約権が交付され、割り当てられます。なお、当社は新株予約権付社債を発行しておりません。

④ 本株式移転の日程

定時株主総会基準日	2025年5月31日(土)
株式移転計画承認取締役会	2025年7月11日(金)
株式移転計画承認定時株主総会	2025年8月26日(火)(予定)
当社株式上場廃止日	2025年11月27日(木)(予定)
持株会社設立登記日(効力発生日)	2025年12月1日(月)(予定)
持株会社上場日	2025年12月1日(月)(予定)

ただし、本株式移転の手続き進行上の必要性その他の事由により、日程を変更することがあります。

4 株式移転に係る割当の内容の算定根拠

① 株式移転比率の算定根拠

本株式移転は、当社の単独株式移転によって完全親会社1社を設立するものであり、持株会社の株式はすべて本株式移転の効力発生直前の当社の株主の皆様のみにより割り当てられることとなります。

株主の皆様が不利益を与えないことを第一義として、本株式移転の効力発生直前の当社の株主構成と持株会社の設立直後の株主構成に変化がないことから、株主の皆様が保有する当社普通株式1株に対して持株会社の普通株式1株を割り当てることといたします。

② 第三者算定機関による算定結果、算定方法及び算定根拠

上記①の理由により、第三者算定機関による株式移転比率の算定は行っておりません。

③ 持株会社の上場申請に関する事項

当社は、新たに設立する持株会社の株式について、東京証券取引所グロース市場に上場申請する予定であり、上場日は2025年12月1日(月)を予定しております。また、当社は本株式移転により持株会社の完全子会社となりますので、持株会社の上場に先立ち、2025年11月27日(木)に上場廃止となる予定です。なお、上場廃止日につきましては、東京証券取引所の規則に基づき決定されるため変更される可能性があります。

5 本株式移転後の株式移転設立完全親会社となる会社の商号、本店の所在地、代表者の氏名、資本金の額、純資産の額、総資産の額及び事業の内容

(1)	商号	株式会社QPSホールディングス
(2)	本店の所在地	福岡県福岡市中央区天神一丁目15番35号
(3)	代表者の氏名	代表取締役社長 CEO 大西 俊輔
(4)	資本金の額	1億円
(5)	純資産の額	未定
(6)	総資産の額	未定
(7)	事業の内容	グループ会社の経営管理及びこれに付帯する業務

詳細につきましては、2025年7月11日に公表しました「単独株式移転による持株会社設立に関するお知らせ」をご参照ください。